



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8515 URL <https://www.aiful.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福田光秀
問合せ先責任者（役職名） 経営計画部長（氏名） 柳喜美彦 TEL 03-4503-6050
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	91,273	15.4	9,036	37.0	9,721	34.9	7,188	8.8
2024年3月期中間期	79,092	12.3	6,594	△45.7	7,205	△43.0	6,609	△43.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 7,095百万円(△2.5%) 2024年3月期中間期 7,275百万円(△42.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.94	—
2024年3月期中間期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,330,504	206,079	15.2
2024年3月期	1,266,374	201,412	15.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 202,703百万円 2024年3月期 197,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,500	15.6	23,800	13.0	24,000	8.8	21,600	△1.0	44.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名)株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社、除外 1社

(注) M&A等により、上記2社を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等の適用に伴うものとなります。詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	484,620,136株	2024年3月期	484,620,136株
2025年3月期中間期	5,789,854株	2024年3月期	783,316株
2025年3月期中間期	481,066,341株	2024年3月期中間期	483,757,564株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として個人向けローン事業の新規成約件数は堅調に推移し、営業貸付金残高は引き続き増加しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、10年間の長期ビジョンとして「IT企業への変革 ～100年続く企業を目指す～」を掲げ、2027年3月期を最終年とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。「Try Harder ～あらたな成長ステージに向けて～」を中期経営計画のテーマとして、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めてまいります。また、あらたな成長ステージに向けて、成長率の高い事業やM&Aに投資し、企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

(業績の概況)

当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は91,273百万円(前年同期比15.4%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が51,819百万円(前年同期比12.6%増)、包括信用購入あっせん収益が11,133百万円(前年同期比3.5%増)、信用保証収益が10,420百万円(前年同期比10.0%増)となっております。

営業費用につきましては、9,739百万円増加の82,236百万円(前年同期比13.4%増)となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が3,795百万円増加したことなどによるものであります。

また、連結子会社の増加により営業収益は保険収益が2,285百万円、受取手数料が1,094百万円、営業費用は保険費用が1,709百万円がそれぞれ増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は9,036百万円(前年同期比37.0%増)、経常利益は9,721百万円(前年同期比34.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、非支配株主に帰属する中間純損失310百万円を計上した結果、7,188百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

ローン事業につきましては、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に向け、効率性を重視した広告戦略のほか、公式サイトやスマホアプリの改修など、デジタル分野の内製化を通じてUI/UXの強化と顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は17万2千件(前年同期比7.9%減)、成約率は35.1%(前年同期比0.7ポイント増)となりました。

また、当中間連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は571,014百万円(前期末比4.1%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は1,590百万円(前期末比13.4%減)、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は13,685百万円(前期末比9.3%増)、ローン事業全体の営業貸付金残高は586,290百万円(前期末比4.2%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金937百万円が含まれております。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は174,077百万円（前期末比7.3%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は62,806百万円（前期末比11.8%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち1,126百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の営業収益は53,431百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は6,491百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は8,505百万円（前年同期比32.5%増）、中間純利益は6,200百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、新規提携・タイアップカードの発行、お客様のニーズに応じたアプリ機能の追加や改善、新たな獲得販路の展開により新規会員の獲得および稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間における取扱高は379,716百万円（前年同期比4.2%増）、当中間連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は110,290百万円（前期末比1.3%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,206百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は22,023百万円（前期末比3.0%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,650百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は27,727百万円（前期末比1.1%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,684百万円（前期末比9.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は19,011百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は377百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は439百万円（前年同期比29.9%減）、中間純利益は665百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社8社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社）の営業収益は19,050百万円（前年同期比52.7%増）、営業利益は806百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益は820百万円（前年同期比33.6%減）、中間純利益は279百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

なお、連結子会社の増加により営業収益は保険収益が2,285百万円、受取手数料が1,094百万円、営業費用は保険費用が1,709百万円がそれぞれ増加しております。

(財政状態)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ64,130百万円増加の1,330,504百万円(前期末比5.1%増)となりました。増加の主な要因は、営業貸付金33,390百万円、割賦売掛金14,065百万円、のれん10,187百万円増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ59,463百万円増加の1,124,425百万円(前期末比5.6%増)となりました。増加の主な要因は、金融機関等からの借入れによる資金調達関連の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,667百万円増加の206,079百万円(前期末比2.3%増)となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ7,986百万円減少の43,948百万円(前期末比15.4%減)となりました。当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51,469百万円の支出(前年同期比56.6%増)となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金などの債権の増加による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,082百万円の支出(前年同期比126.5%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54,391百万円の収入(前年同期比9.3%増)となりました。これは主に、借入金などによる収入が返済による支出を上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の当社グループの業績予想につきましては、新たに株式会社FPC、ビットキャッシュ株式会社を連結の範囲としたことを踏まえ、営業収益を180,200百万円から188,500百万円(前回業績予想8,300百万円増、前回業績予想比4.6%増)へ変更しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,917	48,613
営業貸付金	709,137	742,528
割賦売掛金	167,753	181,819
営業投資有価証券	2,989	3,174
支払承諾見返	256,096	276,750
その他営業債権	16,573	17,937
買取債権	8,380	9,378
未収入金	23,570	16,686
その他	28,181	25,151
貸倒引当金	△79,021	△83,727
流動資産合計	1,190,579	1,238,313
固定資産		
有形固定資産	17,092	16,688
無形固定資産		
のれん	—	10,187
その他	14,349	17,990
無形固定資産合計	14,349	28,178
投資その他の資産	44,353	47,324
固定資産合計	75,794	92,191
資産合計	1,266,374	1,330,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,069	53,817
支払承諾	256,096	276,750
短期借入金	101,627	89,149
関係会社短期借入金	959	912
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	233,660	234,764
未払法人税等	3,871	2,481
引当金	1,730	1,780
その他	51,581	47,390
流動負債合計	747,598	742,046
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	248,657	283,089
利息返還損失引当金	11,760	10,083
保険契約準備金	—	2,026
その他	6,946	7,179
固定負債合計	317,364	382,378
負債合計	1,064,962	1,124,425

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	90,345	96,991
自己株式	△2,655	△4,541
株主資本合計	195,735	200,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,283	1,134
為替換算調整勘定	890	1,073
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,207
非支配株主持分	3,502	3,375
純資産合計	201,412	206,079
負債純資産合計	1,266,374	1,330,504

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	46,013	51,819
包括信用購入あっせん収益	10,756	11,133
個別信用購入あっせん収益	2,013	3,369
信用保証収益	9,474	10,420
その他の金融収益	3	9
保険収益	—	2,285
受取手数料	1,365	2,831
その他の営業収益	9,465	9,403
営業収益合計	79,092	91,273
営業費用		
金融費用	3,502	4,465
売上原価	158	173
保険費用	—	1,709
その他の営業費用	68,837	75,888
営業費用合計	72,497	82,236
営業利益	6,594	9,036
営業外収益		
受取配当金	37	27
持分法による投資利益	—	39
為替差益	492	510
その他	173	126
営業外収益合計	703	704
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	38	4
持分法による投資損失	27	—
その他	27	14
営業外費用合計	92	19
経常利益	7,205	9,721
特別利益		
固定資産売却益	56	—
特別利益合計	56	—
特別損失		
減損損失	—	1,582
特別損失合計	—	1,582
税金等調整前中間純利益	7,261	8,139
法人税、住民税及び事業税	1,130	2,080
法人税等調整額	△609	△818
法人税等合計	521	1,261
中間純利益	6,740	6,877
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	130	△310
親会社株主に帰属する中間純利益	6,609	7,188

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,740	6,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△148
為替換算調整勘定	505	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	535	217
中間包括利益	7,275	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,890	7,221
非支配株主に係る中間包括利益	385	△126

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,261	8,139
減価償却費	1,811	2,075
のれん償却額	—	295
保険契約準備金の増減額(△は減少)	—	△27
減損損失	—	1,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,366	3,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	47
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,139	△1,676
受取利息及び受取配当金	△119	△55
為替差損益	△324	△574
持分法による投資損益(△は益)	27	△39
固定資産売却損益(△は益)	△56	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	△44,340	△31,390
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△11,828	△14,065
その他営業債権の増減額(△は増加)	△1,360	△1,364
未収入金の増減額(△は増加)	△1,338	10,642
買取債権の増減額(△は増加)	△1,564	△998
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,888	702
営業保証金等の増減額(△は増加)	△41	90
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,054	3,112
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,859	△26,587
その他	395	△1,822
小計	△31,481	△48,477
利息及び配当金の受取額	139	75
法人税等の還付額	54	84
法人税等の支払額	△1,576	△3,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,864	△51,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,942	△4,631
定期預金の払戻による収入	4,910	4,949
有形固定資産の取得による支出	△1,755	△329
有形固定資産の売却による収入	148	—
無形固定資産の取得による支出	△2,858	△3,951
投資有価証券の取得による支出	△200	△909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,759
その他	△1,079	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,777	△13,082

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	611,873	1,149,184
短期借入金の返済による支出	△614,791	△1,162,488
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	95,100	115,800
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△83,000	△80,800
長期借入れによる収入	125,122	174,875
長期借入金の返済による支出	△98,513	△139,427
社債の発行による収入	15,000	30,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△483	△483
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
その他	△563	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,744	54,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,156	△10,072
現金及び現金同等物の期首残高	37,885	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,042	43,948

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社F P Cは、重要性が増したため当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

また、2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日として連結しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

15年以内の一定の年数で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

(減損損失)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
アイフル株式会社 本社	金融事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,582百万円

当社グループは、金融事業につきましては各事業会社をグルーピングの最小単位としております。

上記の金融事業用資産について、一部のサービスのために進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	483	1.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式134,314株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が409百万円、自己株式が455百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の残高は75,135百万円、自己株式の残高は2,655百万円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式145,894株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が58百万円、自己株式が114百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結累計期間において、自己株式5,151,200株の取得を行い、自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の残高は96,991百万円、自己株式の残高は4,541百万円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ビットキャッシュ株式会社

事業の内容：プリペイド電子マネー発行、電子決済サービスの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

ビットキャッシュ株式会社は、資金を必要としないフィービジネスであり、且つ利益率の高い決済市場の拡大による収益獲得を目的としております。

(3) 企業結合日

2024年6月28日 (株式取得日)

2024年6月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,200百万円
取得原価		9,200百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,387百万円

なお、第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間末に確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	48,109	18,542	66,651	12,440	79,092
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,394	140	1,534	33	1,567
計	49,503	18,682	68,186	12,473	80,660
セグメント利益	6,167	417	6,585	830	7,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,585
「その他」の区分の利益	830
セグメント間取引消去	249
その他の調整額	△1,056
中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する 中間純利益	6,609

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	53,416	18,836	72,252	19,020	91,273
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14	175	190	29	219
計	53,431	19,011	72,442	19,050	91,493
セグメント利益	6,200	665	6,866	564	7,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,866
「その他」の区分の利益	564
セグメント間取引消去	△18
その他の調整額	△224
中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する 中間純利益	7,188

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間の「アイフル株式会社」セグメントにおいて、減損損失1,582百万円を計上しております。

減損損失の詳細については、「2 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間の「その他」の区分において、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社FPCの連結子会社化および2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したことにより、のれん10,187百万円を計上しております。